

JAEF REPORT

平成26年4月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ◆ 平成26年度事業計画 | ◆ 平成26年度自動車教育用教材の公募予定 |
| ◆ 平成25年度講師派遣:過去最多を記録 | ◆ 平成25年度自動車教育用教材活用結果 |
| ◆ 平成26年度講師派遣募集開始 | ◆ 高校生意識調査結果を報告 |

平成26年度事業計画

財団運営

財団は、3月14日に芝パークホテルにて第6回理事会を開催した。同理事会では平成25年度の事業進捗状況が報告されると共に、平成26年度の事業計画・収支予算案が承認された。これを踏まえて、財団は平成26年度も「社会と自動車のより良い関係を形成」すべく、「高等学校における自動車及び交通に関する教育支援」に取り組む所存である。

まず技術教育支援事業では、北海道・首都圏・北陸・中国地区の14都道県294校を対象に自動車技術教育用教材の公募を行い、昨年度を上回る90校を対象に教材を提供する計画である。自動車教育推進協議会と共催して全対象県で開催した教材贈呈式・教育懇談会では、教育関係者から教材提供に対する感謝の言葉と、継続支援を強く要望する声が寄せられており、その期待に応えるべく取り組む所存である。ちなみに平成4年からの提供校累計は1,441校となった。また、担当教諭の技術知識や指導能力向上支援の一環として、提供教材の取扱指導や、指導用補助教材の提供等も継続実施する予定である。

調査研究事業では、海外調査を2回、国内調査を2回実施する計画である。海外調査としては、昨年に続きクルマや交通への関心度向上策を探ると共に、2020年の東京オリンピック開催というトピックを踏まえ、五輪開催のための公共交通、道路インフラを整備した先行事例を調査する。また国内調査としては、都市における交通対策としてのパークアンドライドや、高校生のバイク通学と交通安全教育をテーマに調査を行う計画である。これらの調査結果に基づき、海外交通調査報告書や広報誌掲載用の特集記事とコラム記事も合わせて作成する。また、自動車や交通社会に対する理解・関心を高めるべく、地理や現代社会、政治経済等の授業向けに、新たな副教材を開発する。

研修事業では、参加した先生方から高い評価をいただいた昨年のJAEF研修会(先生方対象の財団主催の研修会)の実績を踏まえ、26年度は「自転車政策・危険予知」、「安全運転」、「FCVの現状と今後の展望」をテーマとした講演と、サーキットでの運転実習、電気自動車開発技術展見学などの体験・見学を組み合



▲第6回理事会で挨拶する小枝理事長

わせ、5回(関東圏3回、中部・近畿圏2回)開催予定である。また、講師派遣活動(県教育委員会や高校主催の研修会への支援)においては、過去最多の派遣件数・参加人員となった昨年度の実績(派遣件数203件、受講者77,058名)を踏まえ、14種類の講師派遣メニュー(クルマの整備技術・最新技術に関する8メニューと環境・交通・交通安全に関する6メニュー)を26年度も継続し、昨年度と同規模の講師派遣の実施を計画している。

普及啓発事業では、高校教諭を対象とした広報誌『Traffic-Cation(トラフィックेशन)』を3回発行し、高等学校における自動車教育に対する理解促進と財団活動に対する認知向上に努める。さらに、ホームページ、ニュースリリース、定期報告書等の多様なメディア展開を継続し、教育関係者に対して自動車教育並びに財団活動に関するタイムリーな情報発信を行う。

財団は、教育関係者や関係団体の皆様からの反響・要望等も踏まえて事業活動を適宜見直すと共に、高校における自動車教育を更に前進させるべく、平成26年度の事業に取り組む所存である。については、引き続き、関係団体・企業の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

INFORMATION

4~6月予定

- | | |
|---------------------------|-------|
| ● 理事会、評議員会を開催 | 5月~6月 |
| ● 平成26年度JAEF研修会参加者募集開始 | 5月下旬 |
| ● 平成26年度自動車技術教育用教材提供の公募開始 | 5月下旬 |
| ● 平成26年度講師派遣を実施 | 4月~6月 |

平成25年度講師派遣：過去最多を記録

研修

財団は、平成25年度に各県の教育委員会や教育研究会、高等学校などの要請を受け45都道府県で203件（24年度：176件、以下（）内は24年度の実績）の研修会への講師派遣を実施した。その結果、25年度の研修会への参加者合計は77,058名（76,002名）に上り、派遣件数・参加者数共に過去最多となった。

これら203件の研修会の内訳を見ると、社会科系・生徒指導担当の先生方や生徒を対象とした「環境」「交通」「交通安全」に関する一般研修会は178件で、昨年（159件）より19件増加した。派遣実績は、「危険予知」が112件、「クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全」が37件、「交通事故とその責任」が15件、「自転車と交通安全について」が14件、と178件の派遣すべてが「交通安全」に関するものであった。

一方、工業系の先生方を対象とした自動車の「整備技術」「最新技術」に関する技術研修会は25件と、昨年（17件）を8件上回った。派遣実績は、「ハイブリッド車」関係が16件（9件）、「電気自動車」関係が3件（4件）、「SKYACTIV」が1件、「プラグインハイブリッド」が1件など、「最新技術」関係に集中したが、「整備技術」についても、4件の派遣が行われた。

開催評価については「大変良い」「良い」の合計が90.6%（88.6%）となり、大変好評であった。

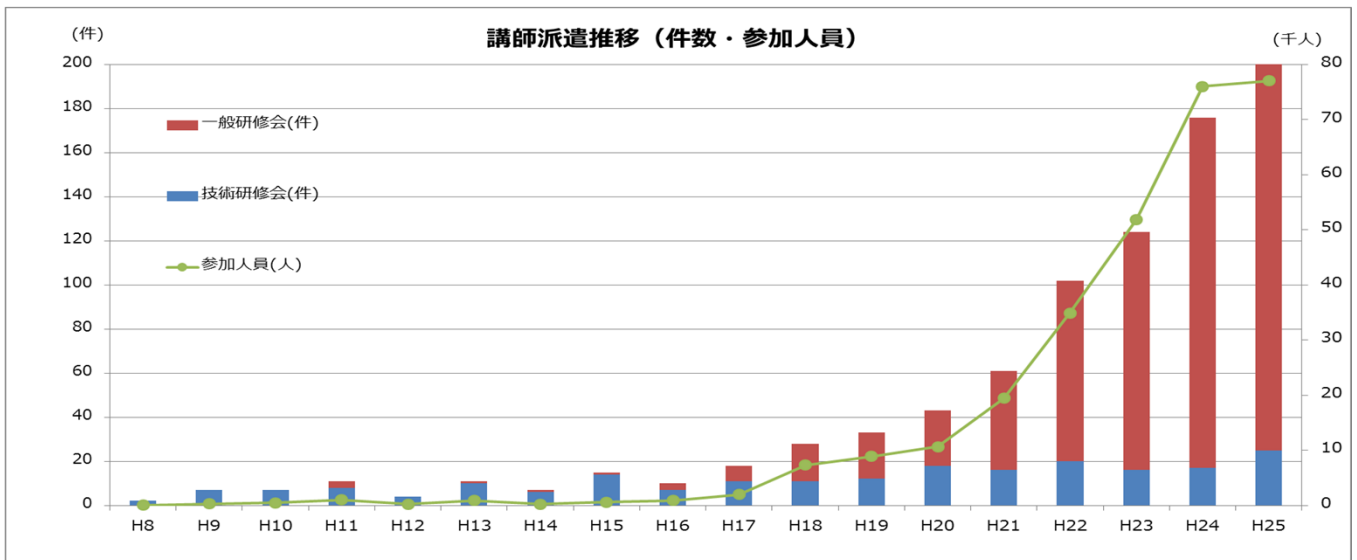
講師については、203件のうち、201件を地元の推進協議会メンバーが担当された。講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様に紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



▲東京都立桜修館中等教育学校での講師派遣の様子



▲宮城県村田高等学校での講師派遣の様子



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
技術研修会(件)	2	7	7	8	4	10	6	14	7	11	11	12	18	16	20	16	17	25
一般研修会(件)	0	0	0	3	0	1	1	1	3	7	17	21	25	45	82	108	159	178
研修会合計(件)	2	7	7	11	4	11	7	15	10	18	28	33	43	61	102	124	176	203
参加人員(人)	41	289	460	1,030	200	850	241	568	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058

平成26年度講師派遣募集開始

・・・2月～

研修

財団は、平成26年度の講師派遣支援の申込要領を、2月21日付で全国の高校（約5,900校）へFAXで案内すると共に、教育関係団体（都道府県・指定都市等の教育委員会、全国工業高等学校長協会、全国高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国自動車教育研究会、全国公民科・社会科教育研究会）に送付した。

講師派遣の対象は、各地の教育委員会、教育研究会などが開催する研修会で、①自動車の「整備技術」「最新技術」に関する技術研修会、②「環境」「交通」「交通安全」に関する一般研修会である。

平成26年度の講師派遣研修メニューは、昨年同様14のままとした。（詳細は下表のとおり）

また、派遣目標は、205件、78,000名（25年度実績は203件、77,058名）を予定している。

なお、講師派遣の申込期限は、派遣メニューの①～⑧を12月12日（金）、⑨⑩を9月末とし、⑪～⑭のメニューは常時受付としている。

関係団体・企業の皆様には、これまで以上に派遣をお願いすることが多くなると思われますが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

【26年度・派遣メニュー一覧表】

区分	講師派遣研修メニュー	研修内容	派遣対象	講師派遣元
技術研修会	① ガソリンエンジンの分解・組立	講演と実習（5～6時間）	研修会（教員）、学校（教員）	日本自動車整備振興会連合会
	② トランスミッションの分解・組立	”	”	”
	③ 電子制御エンジンの構造と点検・整備	”	”	”
	④ トヨタ・ハイブリッド車について	講演（90分～120分）	研修会（教員）、学校（教員・生徒）	トヨタ系販売会社
	⑤ ホンダ・ハイブリッド車について	”	”	ホンダ系販売会社
	⑥ マツダ・SKYACTIVエンジンについて	”	研修会（教員）	マツダ(株)
	⑦ 日産・電気自動車について	”	研修会（教員）、学校（教員・生徒）	日産系販売会社
	⑧ 三菱・プラグインハイブリッド車について	”	”	三菱自動車工業(株)
一般研修会	⑨ 地球温暖化防止と自動車技術	講演（90分～120分）	研修会（教員）	（一社）日本自動車工業会、他
	⑩ ITSと未来の交通・まちづくり	講演（90分～120分）	”	ITS Japan、他
	⑪ 危険予知による交通安全	講演（50分～60分）	研修会（教員）、学校（教員・生徒）	（一社）日本自動車連盟
	⑫ クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全	”	”	”
	⑬ 交通事故とその責任	”	”	（一社）日本損害保険協会
	⑭ 自転車と交通安全について	”	”	”

平成26年度自動車教育用教材の公募予定

・・・5月～6月

技術教育

財団では、自動車に関する技術教育支援のため、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会に加盟している高等学校を対象に公募を行い、広く実験実習用教材や自動車技術教材を無料で提供している。

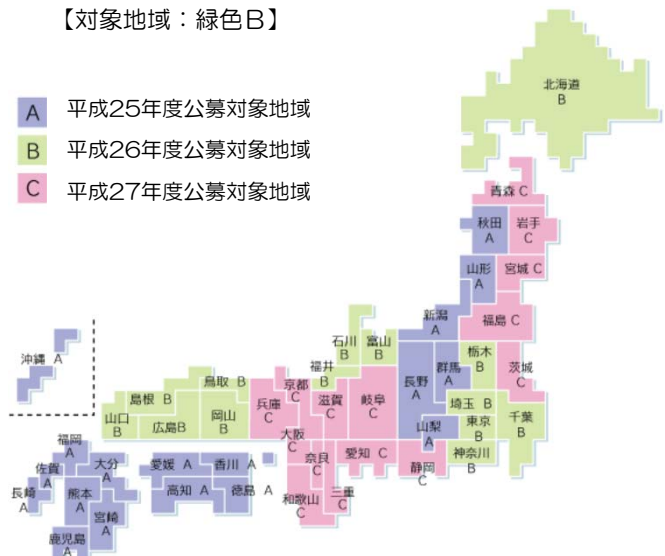
教育用教材は、視聴覚教材としてDVDや動く掛図など、初級教材として分解組立用エンジンや工具類、さらに中級教材としてエンジンテスターセット、トランスミッションなど、また上級教材として実車、エンジンベンチ、故障診断機の実験実習用教材を用意し、学校からの応募内容を審査選考して提供している。

全国を3地域に分け、毎年14～18都道府県を対象となる高等学校へ、応募の案内を実施している。平成25年度は右図A地域の18県、86校に自動車教育用教材を提供し、平成26年度は右図B地域の14都道県に対して、下記日程で募集を行う予定となっている。

【日程】

5月下旬：募集要項案内
6月末：応募締切
8月上旬：教材提供校・提供教材決定
9～12月：教材提供

【対象地域：緑色B】



【平成26年度公募対象県（14都道県）】

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、岡山、島根、広島、山口

平成25年度自動車教育用教材活用結果

・・・ 3月末

技術教育

財団は、学校に対するフォローアップ活動として、教材提供した翌年の年度初めに活用計画書を、年度末に活用報告書を提出していただき教材提供活動の参考として提供校での教材活用状況をまとめている。この度、平成24年度に教材を提供した92校に対して、平成25年度での教材活用状況に関する報告書を3月28日を締切期限として提出してもらった。

活用報告書からは、視聴覚教材は「教科書での説明を聞くより目で見ることで理解が深まった」「自動車の仕組みについて生徒達が興味・関心が持てるようになった」等、その教育効果は非常に高いと好評であった。

動く掛図教材（写真上。プラスチック製のモデルを動かしながらエンジンの作動原理を学ぶ教材）では、「実際に可動する掛図を用いることで生徒のエンジンの仕組みに対する理解度が向上した」と評価いただいた。

人気の高い分解組立用エンジン（汎用）では、「小型で構造がわかりやすく、短期間の指導日程でも、構造・原理の理解および適切な工具の取り扱いを学ぶことができた」との報告を多数いただいた。

また、教材提供活動の継続への強い期待を述べた報告も多かった。財団は同報告書により、教育現場での提供教材活用状況を5月（予定）の技術教育部会に報告すると共に、自動車技術教育の一層の拡大につながるよう、技術教育支援事業の改善に取り組んでいく予定である。



▲岐阜県関商工高等学校での実習の様子



▲兵庫県飾磨工業高等学校での実習の様子

高校生意識調査結果を報告

・・・ 2～3月

調査研究

「若者のクルマ離れ」が言われている中、高校生の今の関心事項や価値観、クルマに対する意識を把握すべく、2013年10月から2014年2月にかけて、Webによるアンケート調査とグループインタビュー調査を実施した。この調査結果は、2～3月に開催された財団の各部会・委員会にて報告するとともに、広報誌「Traffic-Cation」の春号（3月発行）、夏号（6月発行予定）の2号にわたって特集記事として紹介する。

調査では、高校生は、クルマを便利な移動手段として認識し、そして、クルマ以外の関心事が増えてクルマに対する関心度は低くなり、クルマを持つことはかつてのような憧れの存在ではなくなっていることが分かった。こうした低関心の背景には、彼らが余暇を家でのDVD鑑賞、映画鑑賞、買い物など身近な場所で過ごす、いわば「内向き志向」の生徒が多かったことが影響している

と考えられる。したがって、クルマ業界にとって、彼らの関心をいかに外に向けさせるか、またクルマという道具そのものを訴求するのではなくクルマを使ったライフスタイルの提案ができるかが重要であろう。

また、クルマのCMについて、ほとんどの生徒が印象に残ったCMはないと回答していた。これは、クルマに対する若者の関心が薄れている一方で、クルマの情報を発信する側も若者に対する効果的なコミュニケーションがとれていないことを意味し、当財団はじめ関係団体・企業の課題が明らかになった。

こうした状況に鑑み、財団では、クルマや自動車産業への理解向上を図るべく、高等学校の社会科授業で活用いただけるような新たな副教材を現場の先生方の指導の下に開発中であり、平成26年度中に完成させ、全国の高等学校に展開する予定である。

【調査概要】

	Web調査	グループインタビュー
調査地域	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉） 大阪都市圏（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀） 福岡都市圏（福岡、長崎、佐賀、大分、山口） 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉） 大阪都市圏（大阪） 福岡都市圏（福岡）
調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> 15歳～19歳の高校生 	<ul style="list-style-type: none"> 15歳～19歳の高校生
サンプル数	<ul style="list-style-type: none"> 各地域とも男女50名ずつ、計300名 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域とも男女6名ずつの2グループに分け、計6グループ、36名に実施
調査時期	<ul style="list-style-type: none"> 2013年10月5日（土）～15日（土） 	<ul style="list-style-type: none"> 東京 2013年12月8日（日） 大阪 2013年12月23日（月） 福岡 2014年2月2日（日）